

1. ウクライナ及び周辺国支援の取り組み

日ウクライナ経済復興推進会議への参加・登壇

- 2024年2月19日に東京で開催された日ウクライナ経済復興推進会議に参加。
- JBICはウクライナのスヴィリデンコ第一副首相兼経済大臣らも講演する「経済セッション」に登壇し、**ウクライナの復興**に向けた取り組みについて紹介。
- これまでのJBICの取り組みとして、2023年5月、ポーランド開発銀行(BGK)が発行する930億円のサムライ債に対する保証により、**ウクライナ支援基金(Aid Fund)**の資金調達を支援したことを紹介。
- さらに、新たな取り組みとして、(1)**黒海貿易開発銀行との覚書**の締結、(2)**国際金融公社との覚書**の締結、(3)**ウクライナ復興・周辺国支援担当特命駐在員**の設置を発表。



(出典:ウクライナ政府HP)



(提供:経団連)

1. ウクライナ及び周辺国支援の取り組み

BGK(ポーランド開発銀行)発行サムライ債に対する保証(2023年5月)

- ・ ポーランド共和国法人Bank Gospodarstwa Krajowego(略称:BGK、ポーランド開発銀行)のサムライ債発行に関し、JBICが保証供与により支援。総額930億円(期間:10年)。
- ・ 本サムライ債で調達した資金は、ロシアによる侵略を受けた**ウクライナ避難民向けの人道支援**(医療・教育・住宅施設・社会保障の提供等)のための**Aid Fund(ウクライナ支援基金)**として活用される。中東欧最大の難民受入国であるポーランドにおいて、Aid Fundを通じウクライナ避難民向けの人道支援を実現。

黒海貿易開発銀行(BSTDB)との覚書(2024年2月)

- ・ ウクライナを含む黒海周辺11ヶ国が加盟する黒海貿易開発銀行(BSTDB)との間で、ウクライナ及び周辺国支援を主な目的とする覚書を締結。
- ・ **ウクライナの復興に資するビジネス活動の促進**や、ウクライナ及び周辺国における農業、食糧、交通・物流、デジタルインフラ及び医療セクターを含むプロジェクト並びにBSTDB加盟国内における再生可能エネルギー分野を中心とした気候変動緩和に資するプロジェクトの**案件形成等に向け連携**。

国際金融公社(IFC)との覚書(2024年2月)

- ・ 国際金融公社(IFC)との間で、環境・インフラ分野や**ウクライナ・周辺国支援**における協力関係の強化を目的とする覚書を締結。

ウクライナ復興・周辺国支援担当特命駐在員の設置(2024年2月)

- ・ ウクライナ復興・周辺国支援へ向けた**機動的な取り組み**を強化。